

## アドミッション・ポリシー政策の効果

山村滋，鈴木規夫，濱中淳子，立脇洋介（大学入試センター）

文部科学省は、アドミッション・ポリシーの策定とそれを大学入学者選抜に反映させることを各大学に求めている。本稿は、このような政策が實際上、効果的であるか否かを解明することを課題とする。そこで、全国のすべての学部レベルのアドミッション・ポリシーを大学側が求める能力や態度等の視点から分類整理し、それをもとに大学 1 年生および大学教員にそれらの能力や態度等がどの程度獲得されているかを評価してもらった。本稿で設定した分析上の制約条件の下では、この政策の効果をサポートするような分析結果は得られなかった。

### 1 本稿の課題

周知のように 1999 年 12 月の中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）』以来、文科省は、大学にアドミッション・ポリシー（以下 AP とする）の策定とそれを入学者の選抜に反映させることを求めてきたのであった。

大学側は、このような政策を受けて否応なく AP を策定しなくてはならなくなったのであり、多くの大学が人的資源・物的資源をそこに費やしてきたと考えられる。では、果たしてこのような政策（AP 政策）は實際上、求める学生を選抜する上で効果があるのだろうか。阿部(2014)はわが国の政策の効果検証上の欠陥を次のように指摘している。「多くの日本の政策は、効果測定が念頭におかれていないので、それが測れるように制度が設計されていないのである」（78 頁）。無論、この指摘は教育政策についてもあてはまる。したがって、AP 政策に関しても政策評価という観点からその効果の検証が不可欠なのである。かかる問題意識のもとに、本稿は、AP 政策が選抜上いかなる効果があるのかを実証的に評価することを課題とする。その際、後述のように各大学の AP が志願者に対してどのような能力や態度等を身につけていることを求めているのかを把握し、実際に選抜された学生が身につけている能力・態度等と比較

するという方法をとる。なお管見の限り、AP に関する研究は多くはない上に AP の選抜上の効果を明らかにした研究は皆無である。

### 2 分析枠組み

AP の効果をどのようにして測定・評価するのか。そこで本稿では、政策文書を視野に入れ、図 1 のような基本的分析枠組みを設定した。

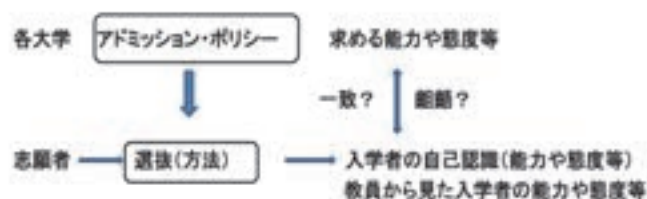


図1 APの効果を知るための基本的分析枠組み

上述のように、政策は、AP に求める学生像等を明確に示し、それを入試方法（選抜方法）に反映させることを求めてきたのである。したがって、① AP にどのような学生像がふくまれるかがまず明らかにされねばならない。②さらにそれを選抜に反映させるという点からは、学生像のなかで、具体的な能力や態度等に限定することが重要だと考えられる。実際の AP のなかには、大学入学後に「～でき

るようになる」といったものもあるが、これは入学後の教育方針ともいえるもので、選抜に反映しうるものではない。反映させうるのは、入試（選抜）の時点で大学側が求める能力や態度等、学生の側から言えば、その時点で「身につけているべき能力や態度等」なのである。したがって、各大学の AP に含まれる「大学が求める能力や態度等」に焦点をあてることにする。そして、AP で求めている能力・態度等と実際に入学してきた学生が身につけている能力・態度等を比較することにより、AP の選抜における効果を測ろうというのが基本的な分析枠組みである。

なお、AP は大学全体のレベルから学部、学科、さらにはコースや専攻等、様々なレベルで設定されている。そこで、どのレベルの AP に焦点をあてるかが問題となる。大学レベルだとおおまかすぎる。また学科やコースレベルだと、当該学科やコースを設置していない場合やそのレベルでは AP を設定していない場合もある。そこで、ここでは学部レベルの AP を分析対象とすることにした<sup>2)</sup>。

### 3 AP に含まれる能力・態度等の抽出・分類過程および分析対象学部の選定過程

以下、AP に含まれる能力・態度等の抽出・分類過程ならびに分析対象学部の選定過程について述べるが、あらかじめこの過程を理解しやすくするために、図 2 に示しておく。

まず、わが国のすべての AP（2011 年度または 2012 年度）をインターネット等を利用してすべてデータ化した。そして、大学レベルから学部や専攻のレベルの AP について、キーワードを抽出した。図 3 はある国立大学に関して、大学レベル、ある学部レベル、そしてその学部の前期日程と後期日程に関する AP に含まれるキーワードを抽出したものの例示である。

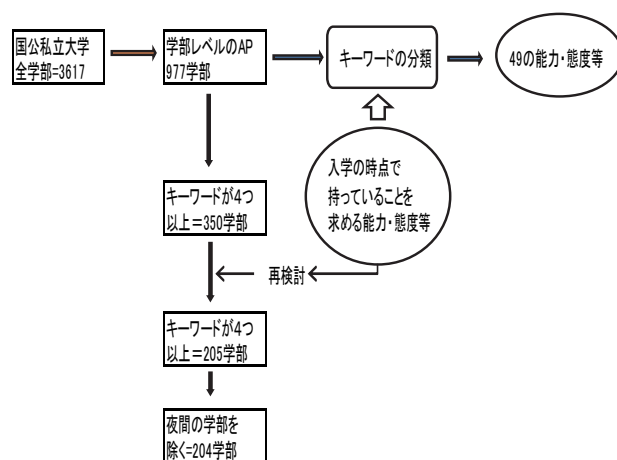


図2 キーワードの 49 の能力・態度等への集約ならびに分析対象学部の選定過程

次に、分析対象とする学部の選定を行った。その際、学部レベルの AP に関して、キーワードが四つ以上出現する学部絞ることにした。その意図は、キーワードの数が少なすぎると、選抜の上での効果が検証しにくい、キーワードの数を多くしすぎると今度は分析対象となる学部数が少なくなりすぎて<sup>3)</sup>、この場合もまた、選抜の上での効果が検証しにくくなると考えたからである。

<b>大学</b> 基礎知識 基礎技能 数理能力 語学力 理解力 読解力 問題解決能力 創造力 倫理性 思考の柔軟性 論理的思考力 リーダーシップ 人間性 学ぶ意欲	<b>学部</b> 知的好奇心 目的意識 国際社会	<b>前期日程</b> なし(APの記述なし)
		<b>後期日程</b> 基礎学力 総合的知識 判断力 総合的言語能力

図3 ある国立大学の AP に含まれるキーワード

なお、学部レベルでのキーワードに関しては、再度見直しをした結果、わが国のすべての大学のうち、学部レベルで AP を設定している学部は国公立大学 1227 学部中、326 学部となった。同様に、私立大学に関しては

2390 学部中、651 学部となった。したがって、合計で 977 学部が学部レベルでの AP を有していたことになる。このなかから四つ以上のキーワードを有する学部という基準で学部を絞った結果残ったのは 350 学部であった。

ここで、志願者に要求する能力や態度等（志願者が身につけているべき能力や態度等）という視点から、上記 977 学部のキーワードを検討した。その際、はじめに付与したキーワードのうち、あてはまらないものは除外した。念のため述べれば、ここでの検討の視点（キーワード付与の視点）は、大学に入ってから身につけたい能力や学力、関心等ではなく、すでに志願の時点で「もっている」ことを要求している場合について「キーワード」とすることである。したがって「入ってからこういう能力を伸ばしたい」ということや、学部として「こういう力を育成します」という場合は、キーワードとしていない。なお、キーワードの使われる文脈を考慮したため、「ワード」というより「文」と呼ぶ方が適切な「キーワード」も最終的なものの中には少なからず含まれている。またキーワード上は、求める能力や意欲等に該当すると思われるものでも、もともとの AP の文脈に照らして該当しないと判断したものもある。

たとえば単に「意欲」というのではなく、「意欲」が使われている文脈を考慮し、「社会に貢献する意欲のある人」として意味が分かるように捉える。するとこの場合、「社会に貢献しようとする意欲を持っていること」を要求していることになる。また、「幅広い教養と深い専門性を兼ね備えたい人」という場合、大学はこのような人を育成するということであって、志願者にたとえば「幅広い教養」を身につけていることは要求していないので「幅広い教養」はキーワードとはならない。

上記のプロセスを経て、付与されたキーワードは全部で 677 であった。ここからより上

位の概念（能力・意欲等）への集約作業を行った。677 のキーワードのうち 38 のキーワードは意味が曖昧であった。これらはより上位の概念への集約は難しいと判断し、残りの 639 のキーワードについて集約・分類化の作業を進めた。

意味内容が類似的なものに留意し、上位概念の再検討やキーワードの再分類を繰り返した結果、最終的に、能力的な側面が 25、態度や関心等が 17（その内訳は「興味・関心」、および、その他 16 の態度・関心等）となった。たとえば、「総合的な学力」「基礎的な学力」「学習能力」等は「基礎学力」とした。同様に「数理的な能力」「理数科目に高い学力」等は「数理能力」としてまとめた。ここでは、「できる」と「意欲」の違いに留意した。たとえば「問題を発見・・・することのできる人」は「問題解決能力」である。一方、「問題解決をめざす意欲」は「学習意欲・能力習得意欲」である。つまり「～出来る」と「～しようとする」では分類が異なるのである。なお、「将来～したいという職業希望を持っている」や「在学中に～したい意欲のある人」などは、「目的意識」という能力・態度等に集約した。ただし、「国際（社会）」「地域」「貢献」については、出現頻度が高いので、独立したキーワード「社会貢献」「国際社会」とした。なお上述の「興味・関心」については主に大学での専攻分野に関する内容であったため、九つの分野（人文、社会、理学、工学、農水産学、医療・看護、教育・福祉、芸術、スポーツ）に分けることにした。こうして最終的に表 1 に示すような 49 の能力・態度等に「AP に含まれる、大学が求める能力・態度等」は分類することが出来た<sup>4)</sup>。さらに、実際の質問紙調査にあたってはどのような能力・態度等であるかを回答者に理解しやすくするため、短い説明（例）をつけることにした<sup>5)</sup>。

なお、上記の 350 学部については、49 の

能力・態度等に合致するキーワードに限定して、再度、キーワードの出現頻度が四つ以上ある学部を上記の350学部から選び出したところ、205学部となった。しかし、この205学部のうち、ある学部は夜間課程であり学生に対する調査が難しいと判断し除外することにした。こうして、分析対象学部は204学部（129大学）となった。

#### 4 学生・教員による評価データの収集

次に、図1の分析枠組みに基づき、求める能力や態度等と実際に入学した学生が身につけている「能力・態度等」との一致あるいは齟齬の程度によりAPの効果を見るために、質問紙調査を実施した。すなわち、質問紙において49の「大学が求める能力や態度等」に分類・整理した際に用いた「キーワード」が4つ以上出現した204学部の大学1年生（50名）に49の能力・態度等を入学時点でどの程度身につけていたかを自己評価してもらうことにした。あわせて、実際に1年生の教育に携わっている大学教員（10名）にも学生の能力・態度等がどの程度、身につけているかを評価してもらうことにした。

回収は、学生に関しては171学部7,587人分（回収率83.8% = 171/204, 1学部当たり平均44.4人）であった。教員については167学部1425人分（回収率81.9% = 167/204, 1学部当たり8.5人）であった。

#### 5 APの個々のレベルでの選抜上の効果

さて、次にAPの個々のレベルでの選抜上の効果について検討しよう。より具体的には、APに含まれている大学の求める49の能力・態度等に関して、それぞれの能力等がAPに含まれている（示されている）場合と含まれていない場合の二つを、学生自身あるいは教員から見て能力等がどの程度が身につ

ているかの評価（評価得点）を比較するのである。なお比較にあたっては以下の2点を考慮した。第一に、個々の能力・態度等に関して、少なくとも10学部に当該の能力・態度等が含まれているものに限定すること。これは、当該の能力や態度等を含む学部が少ない場合、その学部の特殊事情等が反映される可能性を考慮してのことである。第二に、専門分野に関する関心については除外すること。

49の能力・態度等には、専門への関心として、「人文科学への関心」「農水産学への関心」等、9つの専門分野に関する関心が含まれている。学生は、APに示されている・いないにかかわらず、専門分野への関心は高いと考えられる。したがって、専門分野に関する9項目は除外することにした。こうして49の項目のうち、図4の横軸に示すように21項目について以下検討することにする。

表1 APが求める能力・態度等

能力・態度等	
1 基礎学力	26 チャレンジ精神
2 幅広い教養・基礎知識	27 批判的精神
3 自己表現力	28 固有の価値観
4 文章表現力	29 目的意識
5 読解力	30 問題意識
6 語学力	31 広い視野
7 コミュニケーション能力	32 柔軟性
8 数理能力	33 探究心
9 論理的思考力	34 感受性
10 問題解決能力	35 好奇心
11 理解力	36 社会貢献
12 情報収集能力	37 国際社会
13 分析力	38 学習意欲・能力習得意欲
14 応用力	39 専門への興味・関心1(人文)
15 洞察力	40 専門への興味・関心2(社会)
16 観察力	41 専門への興味・関心3(理学)
17 創造力・発想力	42 専門への興味・関心4(工学)
18 総合力・考察力	43 専門への興味・関心5(理学・農学)
19 リーダーシップ	44 専門への興味・関心6(医療・看護)
20 チームワーク	45 専門への興味・関心7(教育・福祉)
21 持続力	46 専門への興味・関心8(芸術)
22 判断力	47 専門への興味・関心9(スポーツ)
23 企画力・計画力(構成力)	48 豊かな人間性
24 自主性・実践力	49 社会性
25 体力	

まず、学生による自己評価に関して見ていこう(図4)。縦軸は、学生の自己評価による能力等の獲得度得点である。これは、個々の能力等の大学入学時の獲得度について、「まったく当てはまらない」「あまり当てはまらない」「やや当てはまる」「よく当てはまる」の4件法で回答してもらい、それぞれ1点から4点を付与し平均値を示したものである。この図からわかるように、21項目に関してAPに「ある」場合と「ない」場合で評価得点にあまり差がみられない。強いて挙げれば、「国際社会で活躍したい【国際社会】」で0.17ポイントの差が指摘できる。この結果からは、少なくとも個別のAPのレベルでは、学生の能力の獲得度にはAPに求める能力等を提示していようがいまいが差があるとは言えない。つまり「APを各大学は設定しなければならない」という政策は、学生の能力の獲得度の平均的像によると、選抜上の効果は見られないのではないかと考えられることになる。果たして教員の評価によればそれはいかがであろうか。

教員の学生に対する評価に関しても、上の二つの条件、すなわち能力・態度等をAPに含む学部が10以上あること、および、専門

分野に関する9項目は除外すること、を適用した。その結果、49の項目のうち今度は20項目(図5横軸参照)について検討することにする。

図5は教員による学生の能力等の獲得度評価得点である。評価得点に関しては、学生による自己評価の場合と同様に、入学時に学生が身につけていたか否かに関して、「全く身につけていなかった」「あまり身につけていなかった」「やや身につけていた」「とても身につけていた」の4件法で、1年生を担当している教員に評価してもらい、それぞれ1点から4点を付与し、その平均値を示したものである。

図5によれば、教員による学生の能力等の獲得度に関しても、基本的にAPに提示されている場合とされていない場合とであまり差はみられない。強いて挙げれば、「直面する問題を自ら考えて解決を試みることができる【問題解決能力】」の0.21ポイント、および、「国際社会で活躍したい【国際社会】」の0.22ポイントである。教員の評価によっても、AP政策は能力等の獲得度において勝っている学生を選抜する上で、効果があるとは言えないのではないかと考えられるのである<sup>9)</sup>。

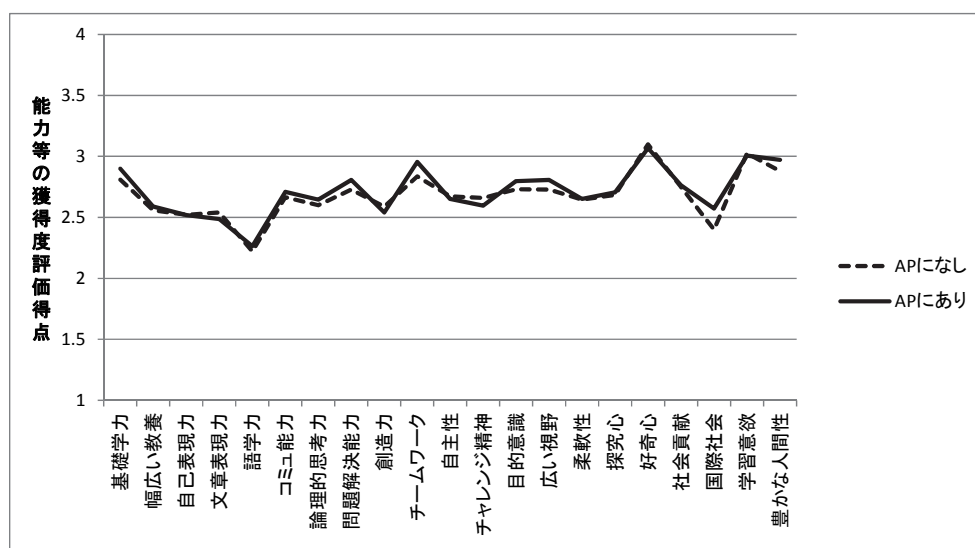


図4 学生の自己評価による能力等の獲得度

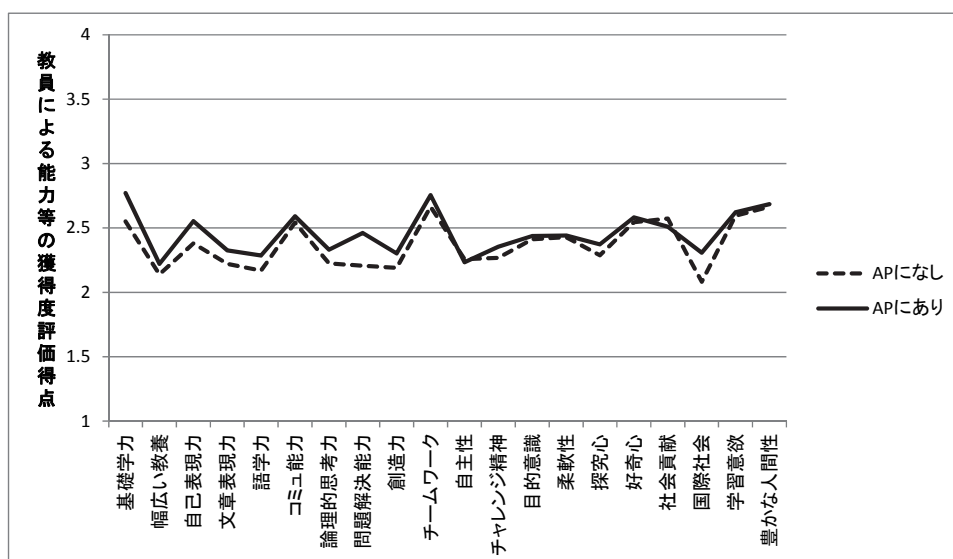


図5 教員の評価による学生の能力等の獲得度

## 6 おわりに

以上、本稿においてはAPの選抜上の効果を検討した。その結果、学部レベルかつキーワードが4つ以上という分析方法上の制約の下では、全国レベルでみるならばAP政策は効果的であるということをサポートするような結果は得られなかった。われわれはこのことをどう捉えればよいのであろうか。多くの大学が多大なエネルギーと時間をAPに注いでいると考えられることに照らせば、直ぐにAP政策を切り捨てるのではなく、まずは可能性を探るべきであろう。

ここで政策形成・実施過程の分析枠組みでAP政策を捉えるならば、各大学・各学部というアクターの裁量が大きいのことが想起される。つまり実際の選抜プロセスにおいて選抜方法とアドミッション・ポリシーをどれだけ具体的に結びつけるか、に関しては各大学・各学部の裁量によるところが大きいということなのである。個々の学部ごとに見るならば、効果的であると考えられる場合から、あまり効果はあがっていないのではないかとみなせる場合まで、様々である可能性がある。したがって今後の課題として、選抜に効果をあげている学部注目し、APの志願

者への周知の仕方およびAPと選抜方法・プロセスの関係を分析することでAP政策の可能性に迫ることができよう（その際にも図1の分析枠組みは適用可能である）。

なお、APと選抜方法との関係性を強めようとするならば、APは具体的であることが求められることになる。したがって、APがどれだけ具体的であり、かつ選抜方法といかに関機的に結びついているかを分析することも今後の課題である<sup>7)</sup>。

## 注

- 1) 詳しくは山村(2014a)参照。
- 2) 単科大学の場合は、大学のAP=当該学部のAPとなっている。したがって、今回の分析では、単科大学は結果として除外された。
- 3) たとえば出現数6以上とすると、分析可能学部は最大で146となり、出現数4の場合の約7割になってしまう。
- 4) キーワードと能力・態度等の関係については山村(2014b),表2-4参照。
- 5) たとえば、以下の通りである。自己表現力：自分の考えをわかりやすく相手に伝

えることができる。国際社会：国際社会で活躍したい。

- 6) ただし、このような見方は、どの大学もアドミッション・ポリシーを策定しなければならないという制度全体としての観点からのものである。そこでは、個別の大学・学部のおかれている状況や独自性等は捨象されることになる。
- 7) なお、大学の認証評価制度との関わりから、具体的な要件を AP に記載すると認証評価の際に不適合とされる恐れが高くなる、という構造的問題点がある（濱中 2014）。つまり AP 政策を効果的とするためには、大学の認証評価のあり方を再検討することが不可欠なのである。

#### 参考文献

- 阿部彩(2014). 『子どもの貧困Ⅱ』岩波書店.
- 濱中淳子(2014). 「アドミッション・ポリシーの『顕在的機能を阻む要因』と『可能性としての潜在的機能』」山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介『アドミッション・ポリシーの効果に関する研究』大学入試センター研究開発部, 147-153.
- 山村滋(2014a). 「研究の背景と分析の枠組み」山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介『アドミッション・ポリシーの効果に関する研究』大学入試センター研究開発部, 3-6.
- 山村滋(2014b). 「アドミッション・ポリシーにおける大学が求める能力や態度」山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介『アドミッション・ポリシーの効果に関する研究』大学入試センター研究開発部, 7-32.